

県民所得の着実な向上につながる 企業の「稼ぐ力」の強化

～貧困のサイクルを断ち、成長のサイクルを共創する社会へ～

2021年7月

商工労働部 マーケティング戦略推進課

主な観点から見た産業振興面の課題等

経済面の重要な社会課題

- ① 沖縄県の一人当たり県民所得は、全国平均の7割程度で最低水準にある。
- ② 沖縄県の子どもの相対的貧困率は約30%と、全国平均の約2倍で全国ワースト。
- ③ 親の経済的な困難は、学習や体験機会の損失、学力や進学率の低下、不安定な就業等に繋がり、世代を超えて連鎖するリスクがある。

産業振興面での地域の不利性

- ① 人口規模が小さい離島県で、域内市場が小さいため、規模の経済が働きにくい。
- ② 本土から離れた島嶼県のため、県内外との物流や交通に時間とコストが掛かる。
- ③ 島嶼県のため、地域外の人や企業等との交流が起こりにくく、イノベーションが生まれにくい。

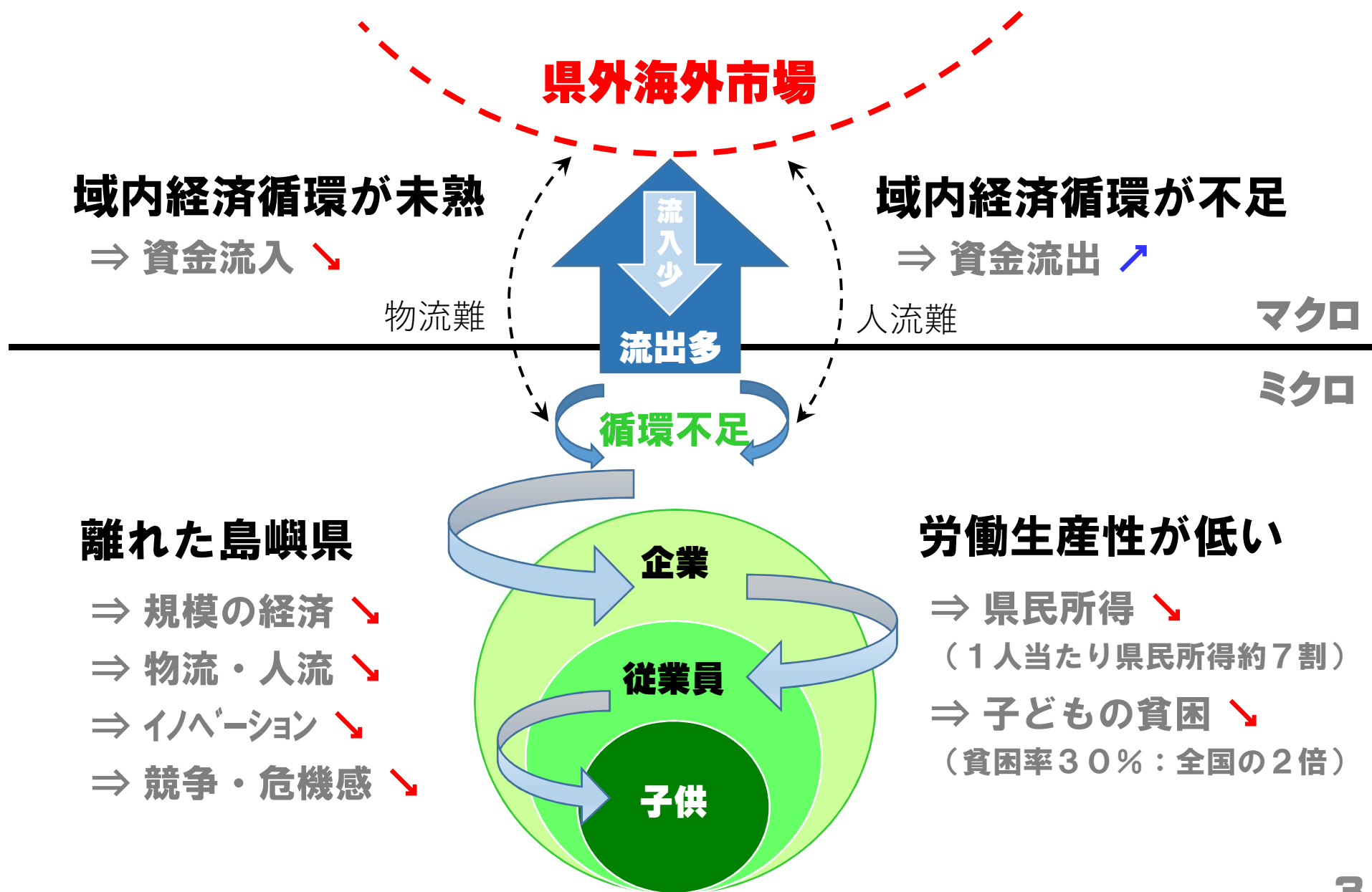
マクロ的観点から見た課題

- ① 資金流入に寄与する域外市場型産業が十分に育っておらず、財政移転への依存度が高い。
- ② 地域内での調達等による地域経済循環が不十分なため、域外への資金流出が大きい。
- ③ 宿泊業や飲食業等の労働生産性の低い労働集約型サービス業の割合が高く、所得水準が上がりにくい産業構造となっている。

ミクロ的観点から見た課題

- ① 小規模事業者が多く、IT化や自動化、大量生産等による生産性の向上が進んでいない。
- ② 経営や内部管理力が弱く、人材育成や設備投資等、将来を見据えた計画的な投資が不十分で成長力が弱い。
- ③ 県外企業との競争が起こりにくいいため、競争環境に対する認識が弱く、危機意識を感じにくい。

沖縄の産業振興面の課題等のイメージ



地域経済の好循環と未来への投資

①競争力があり収益性の高い域外市場産業で稼ぐ

【観光関連産業、情報関連産業、農林水産業、ものづくり産業など】

県内経済の成長に資する県外からの投資を促進

資金流入

県内経済循環

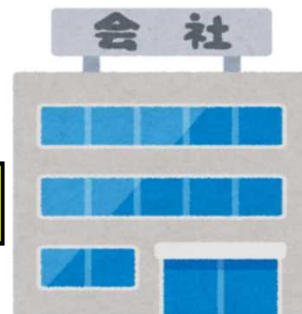
(地域の稼ぐ力を強化)

②域外への資金流出を抑え、 地域内で所得・消費・投資 を循環させる

- 人材投資
- 設備投資
- 成長への投資
(企業や従業員の
稼ぐ力を向上)



成長への投資



雇用者所得

- 県民所得の向上
- 子の貧困解消
- 進学率向上
(貧困の連鎖を防ぎ、
県民の稼ぐ力を向上)



③企業が稼いだ所得を雇用者所得と成長への投資に適切に分配

地域経済循環のフェーズごとの稼ぐ力強化に向けた方向性

①【資金流入】競争力があり付加価値の高い域外市場産業で稼ぐなど、県内に多くの資金を流入させる

- 本県の優位性を活かした競争力のある観光(豊富な資源)や情報関連産業(集積)等の分野で域外から稼ぐとともに、県内経済の成長に資する県外からの投資の促進などの取組を推進し、県内に多くの資金を流入させる。
- そのため、①観光や情報関連、農林水産、ものづくり等の既存の域外市場産業の競争力強化(ブランド力や価格競争力など)や質の改善(より多く、効率的、継続的に稼ぐ仕組み)を図るとともに、②地域資源等を活かした競争力のある新たな域外市場産業の創出・育成等の取組を推進する。
- 企業誘致においても、県内への資金流入出(原材料の県内調達、県外本社等への所得移転割合、雇用者の所得水準等)を念頭に置いた取組を進める必要がある。

万国津梁会議の委員意見を踏まえた施策の方向性の例

競争力ある文化資源の活用による観光の稼ぐ力の強化

- 冬場に海に入れない沖縄はビーチリゾートとしては不完全なため観光関連産業の需要や労働生産性は夏場以外は低く、所得水準の低下や非正規雇用増加の要因となっている。観光の平準化を進めることが最優先。
- 空手や芸能、紅型や織物などの工芸品等の伝統文化以外にも、各種プロスポーツキャンプや闘牛、各地の祭りなど、沖縄には魅力的なコンテンツが数多くあるので、これらを活かすことで夏場以外の観光も活性化できる。
⇒ 独自の文化資源等を積極的に活用して夏場以外の観光需要を高める取組を推進し、観光需要の平準化や価格競争に陥らない観光モデルの拡大など、観光関連産業の稼ぐ力の強化を図る。

稼ぐための作る力の強化

- 沖縄の市場規模を考えると、成長を望むなら外からの需要をしっかり受け止めなければならない。
- 稼ぐためには、作る力、売る力、販路の確保が必要で、沖縄は全て足りないが、作る力が最も欠けている。
⇒ 作り手・売り手・買い手が連携したマーケットイン型商品開発の支援、優良県産品推奨制度のリニューアル等。

地域経済循環のフェーズごとの稼ぐ力強化に向けた方向性

②【所得循環】域内調達・消費の促進や生産性向上等により域外への資金流出を抑え、域内で経済循環させる

- 多くの観光消費が地域に流入しても所得循環構造ができていないと域外に流出し、地域住民に還元されない。
- 県内産業の生産性や品質の向上等による競争力強化、観光と商工、農水分野が連携した域内調達・消費の仕組み作り等に取り組む必要がある。
- 沖縄は、ビーチリゾートとしては不完全なため、食を中心とした文化観光を推進することで、観光需要の平準化による労働生産性の向上を図るとともに、域内消費の拡大等を促進し関連産業の稼ぐ力の強化を図る。
- IT化による生産性の向上やDXによるイノベーションの創出等により県内産業の競争力を強化する取組の推進。

万国津梁会議の委員意見を踏まえた施策の方向性の例

観光を基軸とした域内経済循環の促進等

- 海外の事例に学び、食の魅力を高める施策も重要。食を中心とした文化観光を発展させることで、泡盛などの飲食品製造業等の成長にも繋がる。
- 観光産業は多くの産業が関わっており、観光業が成長の原資になる。
 - ⇒ 食の魅力を高めるとともに豊富な資源を活かした文化観光を推進することで、観光需要の平準化による労働生産性の向上や域内消費の拡大等を促進し、関連産業の稼ぐ力の強化を図る。
 - ⇒ 観光、商工、農水分野が連携し、観光を基軸に域内での調達・消費を促進する仕組み作り等に取り組む。

IT化やDXの推進、連携等による稼ぐ力の強化

- リーディング産業の観光や情報産業も生産性は高くない。IT等のテクノロジー活用による生産性向上が必要。
- IT化は必須の条件であり、一歩進んでITを活用した分野横断的な事業開発力の向上が必要。
 - ⇒ IT化による生産性向上やDXによるイノベーションの創出等により、産業の競争力、高付加価値化を推進する。
 - ⇒ 企業等の連携により、オープンイノベーションや成長に繋がる事業承継、地域の経済循環を促進する。

地域経済循環のフェーズごとの稼ぐ力強化に向けた方向性

③【所得分配】企業が稼いだ所得を雇用者所得と将来投資に適切に分配し、県民所得向上と企業の成長を図る

- 企業が稼いだ所得を雇用者に適切に分配する意識を高め、県民所得の向上を実現するとともに、貧困の連鎖を絶ち、次の時代の成長を牽引する人材を育む。
- 併せて、人材育成やIT化、自動化、規模拡大等の成長のための投資への分配を促す。
- これらの未来への投資に向けた適切な所得の分配を促すため、企業の認証制度等の仕組みを検討する。

万国津梁会議の委員意見を踏まえた施策の方向性の例

雇用者への適切な所得分配による企業の成長

- 何を求めて稼ぐのか、稼ぐ力の強化が県民の幸福とどう関係するかという視点も重要。所得分配率の向上をビジョン・ミッションの中に入れるべき、共感する経営者は出てくる。
- モチベーションを上げ良い人材を確保することが生産性と収益力を高める。最後は社員の質が競争力を決する。
⇒ 雇用者所得への適切な分配等により企業の成長を促進する施策や仕組み作りに取り組む。

稼ぐ力を備えた人材の育成

- 沖縄の成長には、県外の優れた人材との連携や誘致、長期的には地域人材の戦略的育成が重要。
- 貧困問題の解決は意義があること。そのためには所得水準を上げるためのキャリア設計が必要。
- 沖縄は請負型の人材が多く人材に行き詰まる。経営人材やクリエイティブ系の人材の強化が必要。
⇒ 企業の人材投資の促進や、子どもの貧困問題の改善に繋がる人材育成などの仕組み作りに取り組む。

企業の成長への投資促進

- 生産性向上等において規模の経済が重要であることを考えると、一つ一つの企業規模を拡大していくことは必要。
- 成長しなければ競走に負けてしまうという危機感が、成長への意欲を駆り立てる。
⇒ 企業が将来の成長に向けた投資を促す取組を推進する。

経済循環の視点から見た主な産業振興施策体系イメージ

① 競争力があり収益性の高い域外市場産業で稼ぐ

県内経済の成長に資する県外からの投資を促進

資金流入

県内経済循環
(地域の稼ぐ力を強化)

② 域外への資金流出を抑え、地域内で所得・消費・投資を循環

会社

成長への投資

雇用者所得

③ 企業が稼いだ所得を雇用者所得と成長への投資に適切に分配

主な税制等

- 経済金融活性化特区
- 国際物流特区
- 情報通信特区・地域
- 観光地形成促進地域
- 沖縄型特定免税店制度
- 航燃税・着陸料等軽減措置
- 離島振興税制

- 酒税の軽減措置
- 揮発油税等の軽減措置

- 産業高度化・事業革新促進地域
- 【新規】人材投資促進税制

主な計画・取組等

- アジア経済戦略構想
- 海外・県外事務所運営
- 沖縄県観光振興基本計画
- 企業誘致基本方針
- 航空関連クラスター形成
- 賃貸工場・沖縄IT津梁パーク
- 農林水産物条件不利性解消制度
- コンテナスペース借上げ事業

- おきなわ Smart Hub 構想
- スタートアップ支援
- 各種中小企業振興施策
- ものづくり産業の振興
- 農林水産業振興計画

【新規】DX支援制度
【新規】生産性向上促進制度

- 正規雇用化、ワークライフバランス推進
- 女性・若年者・障がい者等就職支援
- 各種人材育成支援事業
- 人材育成企業認証制度

市場ごとの競争力が確保できる分野の例

県内市場規模が小さく規模の経済が働きにくい点や島嶼性に起因する物流面の不利性を踏まえると、

- ①優位性や独自性が高く、価格競争に陥りにくい分野
- ②物流の不利性が少なく集積が進んでいる分野
- ③物流コスト等の面で県内で優位性を発揮できる分野

などで競争力を強化し、観光客や県外消費者等の需要を獲得し、域外から資金を稼ぐ必要がある。

	県内市場	本土市場	海外市場
優位性がある	<p>美しい海をはじめとする豊かな自然環境や景観、ビーチリゾート、美ら海水族館</p> <p>塩、黒糖、パイナップル、マンゴー、アセロラ、車海老など</p> <p>ワーケーション</p> <p>スポーツキャンプ</p> <p>異国感、癒やし感</p>		
独自性がある	<p>独自の文化(食、泡盛、空手、音楽、エイサー、舞踊、祭り、工芸品、闘牛、各地域の年中行事)</p> <p>世界文化遺産(首里城をはじめとするグスク群、斎場御嶽、識名園など)</p> <p>シークワサー、モズク、海ぶどう、紅芋など</p>		
不利性少なく集積している	<p>情報通信関連産業</p>		
物流面で移入商品が不利	<p>賞味期限が短く要冷蔵の日配品(豆腐、生麺、牛乳、蒲鉾、総菜など)</p> <p>消費期限が短く要冷蔵の生鮮品(鮮魚、精肉、葉野菜など)</p>	<p>※要冷蔵で物流・保管コストが掛かるわりに、付加価値が低く、消費期限が短く、運賃負担力が弱い日配品等は地域内での生産が有利。</p> <p>例えば、ゆし豆腐等も観光客に普及すると観光誘客にも繋がる。</p>	